

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-018)

1 パラオの巡視船 Remeliik が 7 月 22 日にオーストラリアに出発し、退役する。同船は 24 年前にオーストラリアから寄贈され、長年パラオの中心的な巡視船だった。乗組員は 15 日間海上で過ごしてからオーストラリア入港し、その後は少なくとも 8 週間の訓練を受け、さらに新巡視船 Remeliik II で数週間訓練を行い、10 月にパラオに戻ってくる予定である。新巡視船は 6 月に就役する予定だったが、COVID-19 によって当初 3 月に予定していた旧巡視船のパラオ出発が遅れていた。新巡視船は長さ 139ft (約 42.4m) で、旧巡視船の 104ft (約 31.7m) より 35ft (約 10.7m) 大きく、定員は 25 人で、建造費は 2 千万 US ドル程度とみられる。新巡視船のパラオ到着後は、日本が寄贈した巡視船 Kedam 及び 2 隻の小型ボートでパラオの排他的経済水域の海上監視を実施する。

[原文](#)

(21st July 2020, island Times)

2 パラオのトミー・レメンゲサウ Jr. 大統領が、ガラルド州の新酋長 (the new chief Madrengebuked of Tublai clan of Ngaraard State) となった。これまでは同氏の父であるトーマス・レメンゲサウ Sr. 元大統領が就いていた。また、ガラルド州の酋長としてガラルド州議会の議長となり、大統領のアドバイザーの役割を担うパラオ酋長協議会 (Palau's Council of Chiefs) の一員となる。

[原文](#)

(21st July 2020, island Times)

3 米海軍の艦船がパラオ・コロールに入港した。パラオ政府は「地域での関係強化と技術的支援及び訓練を提供する人道的任務の訪問」としている。同艦は 6 月 6 日にカリフォルニアを出港し、全乗組員はパラオ入港前の COVID-19 検査で陰性であり、入港翌日も乗組員は再度検査を受け、検査結果が出るまで線内に留まる。乗組員のうち 69 人はペリリュー島の飛行場に移動してキャンプを構え、飛行場の修理を行うが、14 日間の隔離期間中は飛行場内の活動に限定し、14 日後にパラオの住民との接触を伴う活動を始める前に再度検査を受ける。パラオ政府はまた、「この任務に関わる地元業者は、感染管理対策の訓練を受けており、米軍人と密接に接触しない」と述べている。

[原文](#)

(23rd July 2020, Radio NZ)

4 豪ブリスベンを拠点とする資源コンサル会社 MRAG Asia Pacific は、ナウル協定締約国 (Parties to Nauru Agreement (PNA)) の海域において、巻網漁船の漁獲努力量 (fishing effort) は、2 月にわずかに減少したが 3 月と 4 月は回復するなど、COVID-19 の影響による移動制限によって減少しておらず、漁獲量や漁獲率が落ちることで漁労活動時間の増加につながっていると考えられると報告。一方、アジアや北米におけるレストランの休業や来店客の激減で、一般的にはえ縄船団で獲られる刺身まぐろの需要が減少しており、また継続的な港の閉鎖や移動制限により、最終的に PNA 海域での漁労活動が影響を受け、いずれ漁労日賦課金制度 (Vessel Day Scheme (VDS)) の下での入漁需要が減少する可能性があるという指摘。VDS は PNA の経済収入の基盤であり、年間約 5 億 US ドルを締約国にもたらしている。

[原文](#)

(20th July 2020, Seafood Source)

5 アジア開発銀行 (ADB) の Pacific Urban Update 2020 報告書によれば、ADB は 2022 年末までに、オーストラリア、ニュージーランド及びアイルランド政府、地球環境ファシリティ (Global Environment Facility)、緑の気候基金 (Green Climate Fund)、EU、欧州投資銀行並びに世界銀行と共に、太平洋地域の都市インフラ事業として 9 億ドルを投入する。開発の多くは、COVID-19 パンデミックを受けて水及び衛生分野に焦点が当てられ、また全てのプロジェクトは気候変動や気候レジリエンスを考慮して計画される。具体的には、フィジーで上下水道管理及び洪水緩和、キリバス及びソロモン諸島で上下水道、パラオで都市開発、トンガで上下水道の事業が実施中又は実施予定となっている。

[原文](#)

(21st July 2020, Radio NZ)

6 PNA (Parties to the Nauru Agreement (ナウル協定締約国)) の商業ブランドである Pacifical は、海洋管理協議会 (Marine Stewardship Council (MSC)) の認証を受けた環境にやさしい漁法で捕獲したマグロ等を EU やオーストラリアで販売しており、今般、Pacifical と MSC 認証のロゴが表示されたツナ缶販売を日本のイオン株式会社が開始した。MSC は世界的に水産物を持続可能な方法で獲っている漁業に対して認証を与えており、PNA は数年前にカツオ漁の認証を受け、現在は FAD (Fish Aggregating Devices : 集魚装置) を使用しない巻網漁業によるマグロ漁も認証を受けている。

[原文](#)

(24th July 2020, Marshall Islands Journal)

7 7 月 21 日 1200 までの 1 週間で、太平洋地域における COVID-19 の感染症例数は増加し続けており、パプアニューギニアで 17 件 (5 件は首都での医療従事者の感染) となったほか、死亡した 48 歳の乳がん女性の COVID-19 感染が確認され、メラネシアで初めての COVID-19 関連死となった。フィジーでは検疫で 1 件発見されて 27 件となり、ニューカレドニアでは 22 件、北マリアナ諸島

では37件となった。グアムでは増加ペースは緩やかになったものの引き続き感染が確認されて319件となった。インドネシアではパプア州で2,640件、同西パプア州では368件となった一方、西パプア州の市民がCOVID-19規制取締りの名の下にインドネシア軍に射殺されたとの報道がある。

フィジーでは2020・21年度予算の重点項目として3億9千万ドルの景気刺激策を計上し、GDPに対する負債の比率は83.4%に達した。一部は2億3,200万ドルの減税が要因である。またフィジーは、過去最大の21.7%の経済縮小し、海外からの送金が15%、海外からの直接投資が40%落ち込むと予想している。COVID-19パンデミック中に1/3が失職又は時短勤務となり、多くの人が年金基金の救済金にアクセスした。バヌアツ政府は緊急事態宣言を12月31日まで延長した。

フィジーの港に「Blue Lane initiative」に基づくボートがニュージーランド人2人を乗せて到着したが、バヌアツを含む他の太平洋の政府も14日間の海上検疫を含むこのコンセプトを観光再開の手段として検討している。一方、フランス領ポリネシアでは地域を数か月で巡るクルーズ船が出港したが、乗客は半分程度とし、国内の者に限っている。またロサンゼルスからの航空便が再開し、政府は8月に7千人の観光客が訪れると推定しているが、地元民からは隔離義務を放棄しているとの懸念が出ている。ニウエの首相はニュージーランド王国内の旅行バブル(travel bubble)に慎重な姿勢を示し、ニュージーランドとクック諸島の間の進展を待ってニウエの参加を判断すると語った。(※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照)

[原文](#)

(22rd July 2020, Policy Forum)

8 シンガポール海事港湾庁(MPA)は、シンガポールで乗船した船員がCOVID-19陽性反応を示したケースがあり、船員の出発地におけるPCR検査結果の一部が変更または改ざんされたとして地元代理店を取り締まり、7月初旬以降多数の代理店が船員交代の申請を一時停止又は禁止されている。シンガポール海運協会(Singapore Shipping Association)は、船員のCOVID-19陽性が継続的に発生すればシンガポールでの船員交代が完全に中止される可能性があるとし、海運団体に対し、交代予定の船員が自己隔離期間を確実に守ることに「厳格にかつ相当な注意」を払うよう要請した。

[原文](#)

(22nd July 2020, TradeWinds)

9 ルーマニアから運び込まれた有害な電気アーク炉ダスト(EAFD)(コンテナ110個、1,864トン)がマレーシアのタンジュン・ペラパス港で見つかった。EAFDはバーゼル条約で指定廃棄物(scheduled waste)に分類されている。マレーシア環境局はルーマニアのバーゼル条約当局にコンテナのルーマニア送還とインターポールによる調査を要請した。マレーシア環境局は王立税関と港湾当局と協力して今年上半期に28件の指定廃棄物の不法輸入を阻止しているが、マ

レーシア環境水資源大臣は「今回の EAFD の発見は、過去の同種の発見の中でも最大のものだ」と述べている。

[原文](#)

(19th July 2020, Bernama)

PNA tuna in Japanese stores

PNA's environmentally-friendly skipjack tuna products have hit the Japan retail market for the first time.

"PNA/Pacific launched our first Marine Stewardship Council (MSC) domestic retail product in Japan on June 17," said PNA Office Commercial Manager Maurice Brownjohn. "It is now distributed in about 1,200 stores

1,200 outlets for canned skipjack

in Japan." MSC certifies fisheries globally that demonstrate fishing vessels are catching marine products in a sustainable manner. MSC first certified the Parties to the Nauru Agreement

(PNA) skipjack tuna fishery several years ago. The certification extends to tuna caught by purse seiners without the use of fish aggregating devices (FADs), which are known as free school catches.

PNA's commercial label, Pacific, has capitalized on the MSC certification to get tuna caught in PNA waters into retail stores in Europe, Australia and now Japan.

Aeon Co. Ltd. in Japan is retailing the PNA/Pacific tuna products. Aeon is a retail giant, said to be the largest retailer in the Asian region.

The canned skipjack is retailing in Japan for about 98 cents per or \$2.78 for a pack of three 70 gram (2.5 ounce) cans. The cans carry both the Pacific logo and the MSC logo.



PNA canned tuna in Japan.